

# 介護施設 地方も不足

高齢者住宅運営の有力コンサルタ  
ント、タムラプランニング&オペレ  
ーティング（東京）は、全国の政令  
指定都市と中核市（計65市）のうち、  
4分の3に当たる48市では2030  
年に介護施設が不足する、との独自  
推計を15日までに公表した。

東京圏で介護施設が大幅に不足す  
るとして、受け皿に余裕のある地方  
への移住を促した「日本創成会議」  
の推計とは異なる結果で、同会議の  
提言に疑問を呈した形だ。

創成会議は施設数が現状のまま変

## 政令、中核市の7割超 創成会議と異なる推計

わからないとの前提で不足数を計算し  
たが、同社は近年の施設増加ペース  
が30年まで続くかと仮定。さらに創成  
会議が基準とした75歳以上の人口で  
はなく、65歳以上で要介護3以上の  
人口をもとに計算した。

政令市と中核市の74%では30年に

### 東京のコンサル公表

施設の供給が必要数を下回り、那覇  
市では必要数の半分にも満たない。  
同会議が余力があるとした高知市、  
高松市、秋田市でも30〜40%程度不  
足する見通し。東京、神奈川、千葉、  
埼玉の1都3県は15年時点で既に13  
万6千人分の不足となっている。